

令和4年度 吉野町の予算



令和4年度に取り

●人を育む吉野町

◇小中一貫教育に向けた取り組みを推進します。

◇こども園の今後のあり方について検討します。

◇各地域での自治協議会設立に対する助成や、設立後の自治協議会への助成を行います。



●循環と発展をめざす吉野町

◇安心かつ持続可能なごみ処理施策を検討します。

◇鳥獣害対策協議会へ、防護柵の設置や補修費用を引き続き補助します。

◇空き家の情報を整理し、利活用に努めます。

◇路線定期運行型と予約型の複合的な乗合バスの運行を開始します。



組む主な事業内容

●安心できる吉野町

- ◇道路や河川の整備を積極的に進めます。
- ◇両小学校跡地の活用を進めていきます。
- ◇他市町村と共に上水道事業の経営統合に向けて準備を進めます。



●持続可能な吉野町

- ◇DXを推進し、住民の方の利便性が向上する行政サービスを目指します。
- ◇CVYをはじめ、ホームページや広報誌を活用し、様々な情報を発信します。
- ◇事務事業評価を引き続き実施し、効果的で効率的なマネジメントサイクルを構築します。



ACTION

DO



CHECK



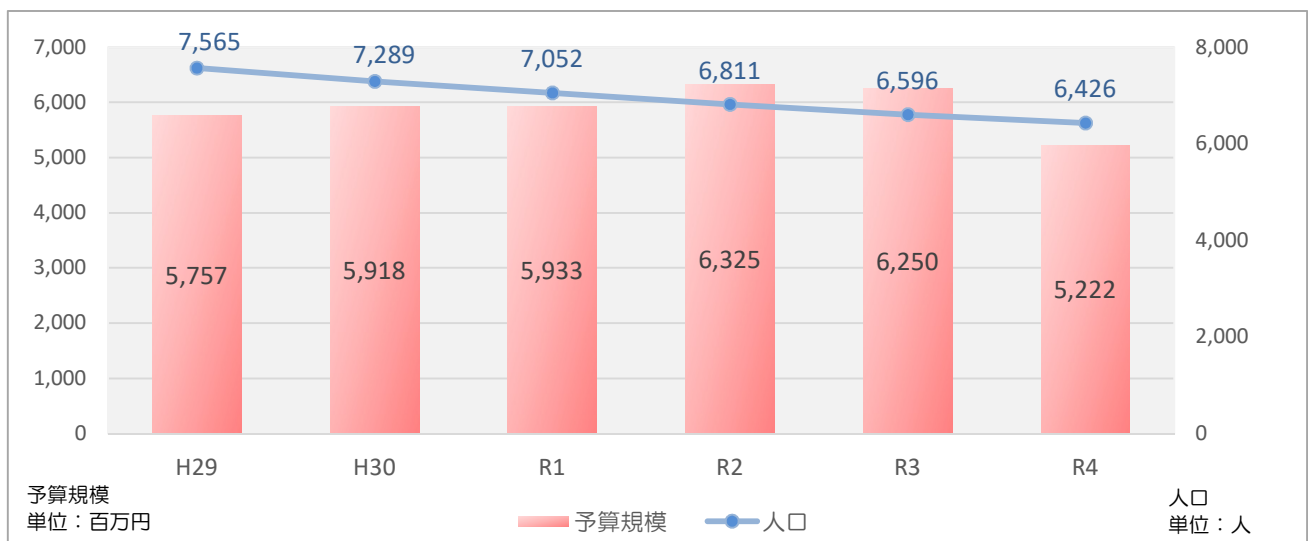
令和4年度予算規模

◆各会計の予算規模は次のとおりです。

(単位：千円)

会計の名称	令和4年度 予算額	前年度比 増減額	備 考
一般会計	5,222,000	▲ 1,028,000	
特別会計	2,877,300	17,500	
国民健康保険	1,130,000	▲ 18,000	国民健康保険に加入している方への医療費給付
介護保険	1,279,600	15,600	65歳以上の要介護・要支援者の方への保険給付、介護予防・地域支援事業
保険事業	1,276,900	15,800	
サービス事業	2,700	▲ 200	
後期高齢者医療	176,000	13,000	75歳以上の方への医療費給付
下水道事業	259,500	5,700	汚水管の整備及び維持管理
農業集落排水事業	32,200	1,200	汚水管の整備及び維持管理（香東地区）
公営企業会計	679,700	6,060	
水道事業	679,700	6,060	上水道区域への水道水の供給及び水源・水道管の整備・維持管理
全会計の合計	8,779,000	▲ 1,004,440	

◆一般会計の予算額と人口（4月1日現在住基人口）の推移



※ 令和4年度の人口は、令和4年3月1日現在の人口

歳入(収入) ～1年間の町の収入～（一般会計）

◆一般会計の歳入予算

（単位：千円）

項 目	説 明	予 算 額 (予算構成割合)	前年比増減額 (前年比増減率)
自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。	1,258,734 (24.2)	▲ 232,667 (▲15.6)
町税	皆さまが吉野町に納める税金です。	693,874 (13.3)	▲ 6,269 (▲0.9)
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を利用者の方などに負担していただいているお金です。	24,855 (0.5)	▲ 2,694 (▲9.8)
使用料及び手数料	施設の利用や、各種証明書の発行の際にいただいているお金です。	87,493 (1.7)	▲ 7,469 (▲7.9)
寄附金	町に対する寄附金で、使い道を指定しない一般寄附金と使い道を指定した指定寄附金があります。	154,119 (3.0)	▲ 4,183 (▲2.6)
繰入金	各種基金（預貯金・運用資金）を取り崩して使うお金です。	84,899 (1.6)	▲ 116,162 (▲57.8)
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。	80,000 (1.5)	▲ 120,000 (▲60.0)
その他	不動産の売払いや公有財産の運用等による財産収入、どの科目にも属さない延滞金・雑入などの諸収入です。	133,494 (2.6)	24,110 (22.0)
依存財源	国や県から入ってくるお金や町債（借金）のことです。	3,963,266 (75.8)	▲ 795,333 (▲16.7)
地方交付税	一定の行政水準を保つために、国から交付される交付金で、「普通交付税」と「特別交付税」があります。	2,661,000 (50.9)	204,329 (8.3)
譲与税・交付金	皆さまが納めた税金を一定の基準に基づき配分される交付金で、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。	283,681 (5.4)	8,777 (3.2)
国支出金	特定の事務事業に要する経費の財源として、国から交付される負担金・補助金などです。	424,958 (8.1)	▲ 255,498 (▲37.5)
県支出金	特定の事務事業に要する経費の財源として、県から交付される負担金・補助金などです。	265,227 (5.1)	▲ 26,941 (▲9.2)
町債	特定の目的のため、国や銀行などから借入れるお金です。	328,400 (6.3)	▲ 726,000 (▲68.9)
合 計		5,222,000 (100.0)	▲ 1,028,000 (▲16.4)

歳出(支出) ～1年間の町の支出～（一般会計）

◆一般会計の歳出予算

（単位：千円）

目 的 名 称	説 明	予 算 額 (予算構成割合)	前年比増減額 (前年比増減率)
議 会 費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営に係る経費です。	66,573 (1.3)	▲ 1,888 (▲2.8)
総 務 費	庁舎等の管理、財政管理、町税の賦課徴収、戸籍、電算、選挙、統計などの経費です。	889,408 (17.0)	▲ 20,740 (▲2.3)
民 生 費	こども園、学童保育所の運営経費や医療扶助、国民健康保険、介護保険の支援に係る経費です。	1,202,452 (23.0)	▲ 26,315 (▲2.1)
衛 生 費	医療、健康増進、公衆衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集処理に係る経費です。	823,762 (15.8)	2,329 (0.3)
農 林 水 産 業 費	農林漁業の振興に係る経費です。	209,267 (4.0)	▲ 4,783 (▲2.2)
観 光 商 工 費	観光振興、商工業振興などに係る経費です。	306,837 (5.9)	▲ 33,010 (▲9.7)
土 木 費	道路、河川、住宅などの各種公共施設の整備、維持管理、都市計画などに係る経費です。	439,277 (8.4)	83,801 (23.6)
消 防 費	火災、風水害、地震等の災害から町民を守るための経費です。	341,937 (6.5)	▲ 308,501 (▲47.4)
教 育 費	学校、社会教育施設の建設・維持管理、生涯学習、文化財保護など教育行政に係る経費です。	417,225 (8.0)	▲ 674,812 (▲61.8)
災 害 復 旧 費	被災施設の復旧に要する経費です。	23,001 (0.4)	▲ 59 (▲0.3)
公 債 費	過去に借り入れた借金の返済に係る経費です。	500,261 (9.6)	▲ 44,022 (▲8.1)
予 備 費	緊急時に支出を要する場合の経費です。	2,000 (0.1)	0 (0.0)
合 計		5,222,000 (100.0)	▲ 1,028,000 (▲16.4)

基金及び地方債の残高

◆会計別基金残高

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度末	令和3年度末 (見込)	令和4年度末 (見込)
一般会計	1,008,032	1,198,773	1,194,903
財政調整基金	449,618	629,848	630,148
減債基金	109,525	189,387	189,427
その他基金	448,889	379,538	375,328
介護保険	162,562	157,827	145,128
農業集落排水事業	19,907	19,910	19,913
合 計	1,190,501	1,376,510	1,359,944

※ 令和3・4年度末の残高(見込)は、令和2年度末の残高に基金への積立、取崩しのそれぞれの予算額により計算した額になっています。

◆地方債残高

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度末	令和3年度末 (見込)	令和4年度末 (見込)
一般会計	6,065,016	6,687,920	6,527,916
下水道事業	1,602,994	1,518,021	1,415,621
農業集落排水事業	128,798	118,527	108,427
水道事業	2,349,999	2,239,299	2,112,359
合 計	10,146,807	10,563,767	10,164,323

※ 令和3年度末の残高(見込)は、令和2年度末の残高に、令和4年2月末時点での新規借入額、元金の返済額それぞれの見込額により計算した額になっています。

※ 令和4年度末の残高(見込)は、令和3年度末残高(見込)に、令和4年度当初予算の新規借入額、元金の返済額それぞれの予算額により計算した額になっています。

町民1人あたりにすると……

◆一般会計歳入予算

歳入名称	予算額(千円)	1人あたり 予算額(円)
町 税	693,874	107,979
分 担 金 及 び 金	24,855	3,868
使 用 料 及 び 料	87,493	13,615
寄 付 金	154,119	23,984
繰 入 金	84,899	13,212
繰 越 金	80,000	12,449
そ の 他	133,494	20,774
地 方 交 付 税	2,661,000	414,099
譲 与 税 ・ 金	283,681	44,146
国 支 出 金	424,958	66,131
県 支 出 金	265,227	41,274
町 債	328,400	51,105
合 計	5,222,000	812,636

◆一般会計歳出予算

歳出名称	予算額(千円)	1人あたり 予算額(円)
議 会 費	66,573	10,360
総 務 費	889,408	138,408
民 生 費	1,202,452	187,123
衛 生 費	823,762	128,192
農 林 水 産 業 費	209,267	32,566
観 光 商 工 費	306,837	47,749
土 木 費	439,277	68,359
消 防 費	341,937	53,211
教 育 費	417,225	64,928
災 害 復 旧 費	23,001	3,579
公 債 費	500,261	77,851
予 備 費	2,000	311
合 計	5,222,000	812,636

◆基金残高（一般会計）

	基金残高 (千円)	1人あたり 基金残高(円)
令和2年度末	1,008,032	156,868
令和3年度末 (見込)	1,198,773	186,550
令和4年度末 (見込)	1,194,903	185,948

◆地方債残高（一般会計）

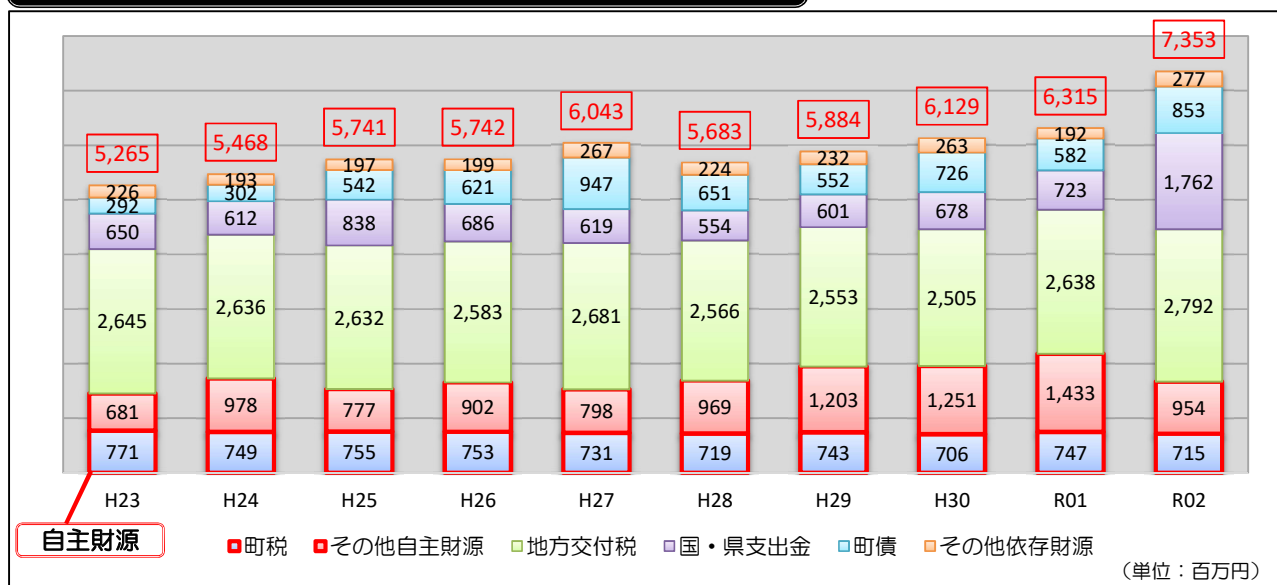
	地方債残高 (千円)	1人あたり 地方債残高(円)
	実質負担残高*1 (千円)	1人あたり 実質負担残高*1(円)
令和2年度末	6,065,016	943,824
	1,026,807	159,789
令和3年度末 (見込)	6,687,920	1,040,759
	1,132,265	176,201
令和4年度末 (見込)	6,527,916	1,015,860
	1,105,176	171,985

*1：高い率で交付税措置される起債を借入れているため、
措置される額を差し引くと約18%程度となります。

資料集 ～吉野町の財政状況～

◆一般会計の歳入の推移（歳入決算額）

※口内の数字は歳入合計額



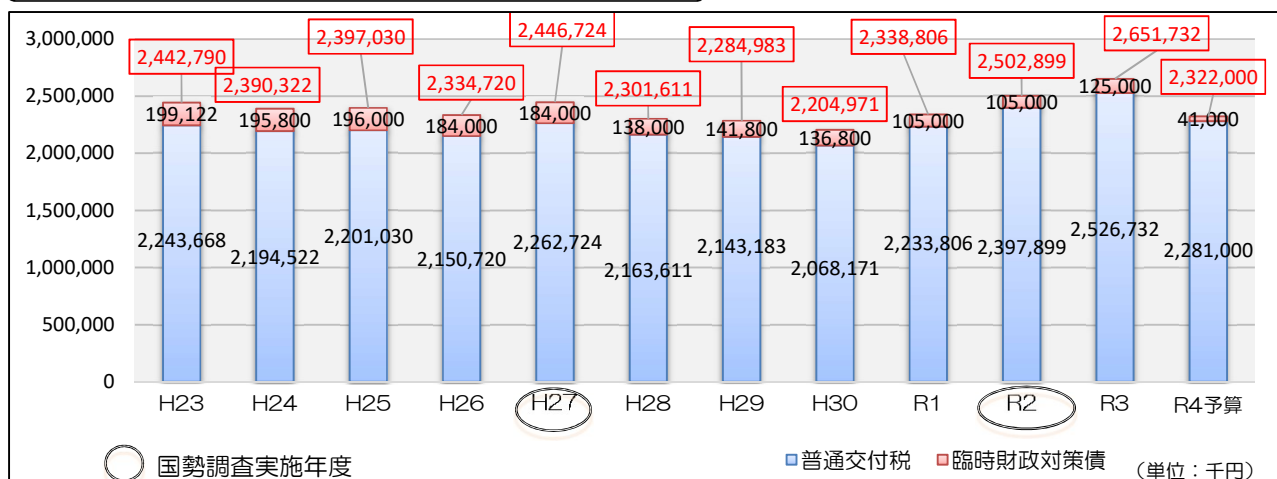
平成23年度からの一般会計の歳入推移です。平成23年度と令和2年度の町税を比較すると、5,600万円減収しています。

今後も、就労人口の減少や、長引く景気低迷などの影響により、減収が予測され、新たな財源の創出や自主財源の増収に向けた取組を強化する必要があります。

平成27年度に町債が増加しているのは、南和広域医療企業団への建設負担金が増加したためです。また、平成30年度に町債が増加しているのは、吉野町中央公民館の耐震化を実施したためです。

◆普通交付税及び臨時財政対策債の推移

※口内の数字は普通交付税と臨時財政対策債の合計額



普通交付税の交付額は、国勢調査人口に大きな影響を受けるため、人口減少が進行している当町においては、国勢調査の翌年に大きく減額していることがわかります。平成27年に実施した国勢調査では、平成22年の前回調査時点よりも1,243人減少、令和2年度に実施された調査でも平成27年に比べ1,170人減少しました。令和3年度の普通交付税算定では、人口減少に伴う激変緩和措置が設けられたため、減少には転じませんでしたが、今後は増加する見込みは少ないと思われます。

臨時財政対策債は、本来普通交付税として交付されるものを借金をして立て替えている性質の地方債で、返済の際には全額国の財政措置がされます。

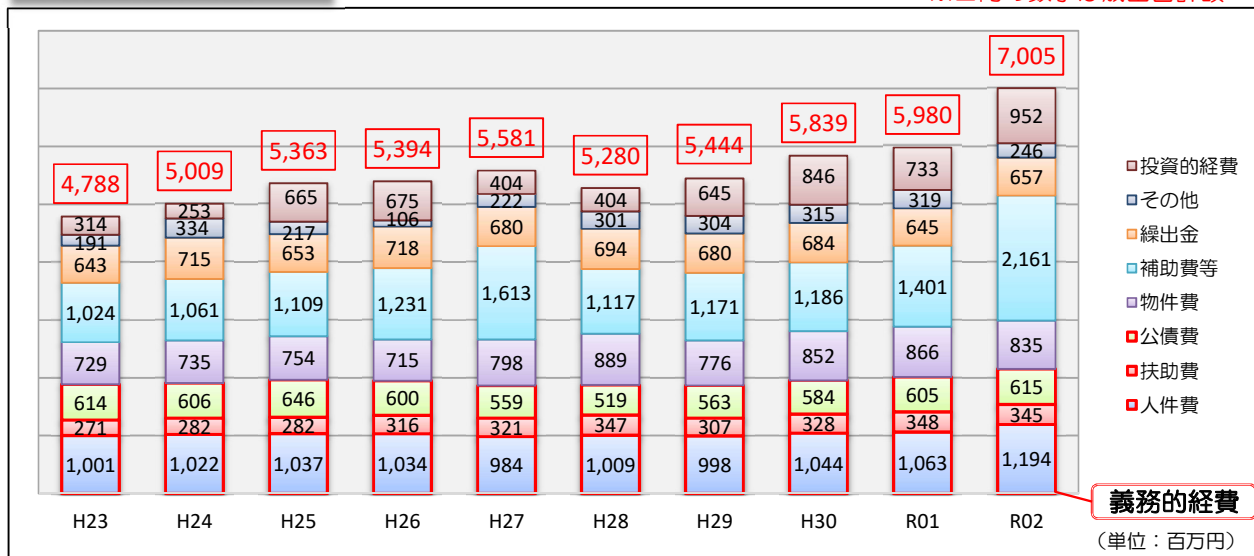
今後も、人口減少の進行に伴い普通交付税、臨時財政対策債の合計額は減少する見込みであり、財政運営に大きな影響を与えることになります。



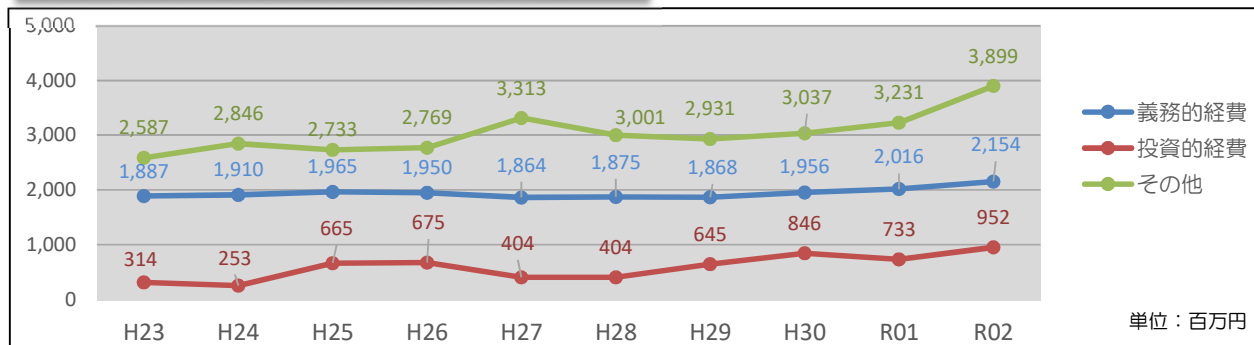
◆一般会計の歳出の推移（歳出決算額）

○性質別経費の推移

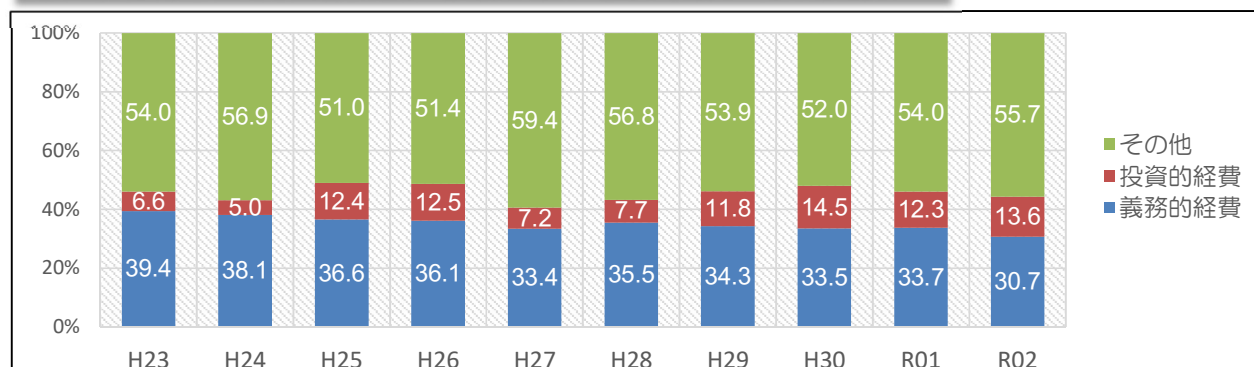
※口内の数字は歳出合計額



○義務的経費・投資的経費・その他経費の推移



○歳出決算額に占める割合の推移（義務的経費・投資的経費・その他経費）

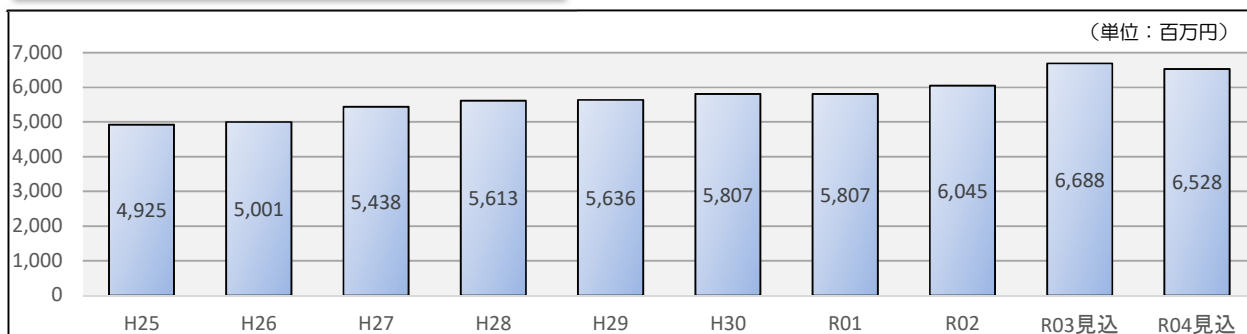


H23からR02までの10年間をみると、必ず支出しなければならない義務的経費については、行財政改革の実施に伴う人件費の減少や、公債費（借金の返済）の減少により減額しています。ただし、扶助費については、福祉医療費の拡充や、児童手当の増額に伴い増加しており、今後も医療費の増加に伴う増加が懸念されています。

平成27年度にその他が増加しているのは、南和広域医療企業団への建設負担金が増加したためです。また、平成30年度に投資的経費が増加しているのは、吉野町中央公民館の耐震化を実施したためです。令和元年度にその他が増加しているのは、定額給付金の支給が実施されたためです。

◆町債（借金）残高の推移

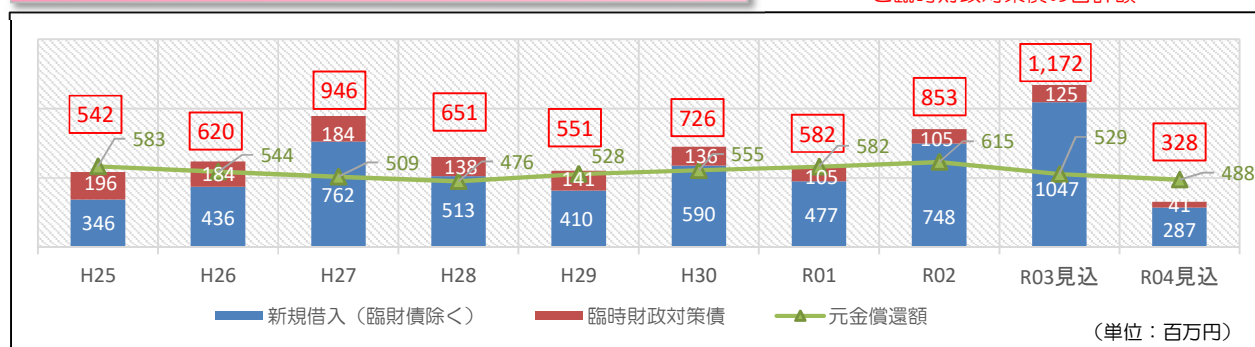
○町債（借金）残高の推移（一般会計）



H25からR4までの10年間をみるとH26まではほぼ横ばいで推移しておりましたが、H27以降については、南和広域医療企業団への建設事業負担金や、中央公民館耐震化工事、カヌーコース等整備、小中一貫校整備などの財源として新規借入が増加したため、残高は増加する見込みとなっています。

○新規借入額と元金償還額（返済）の推移（一般会計）

※口内の数字は新規借入（臨時債除く）と臨時財政対策債の合計額

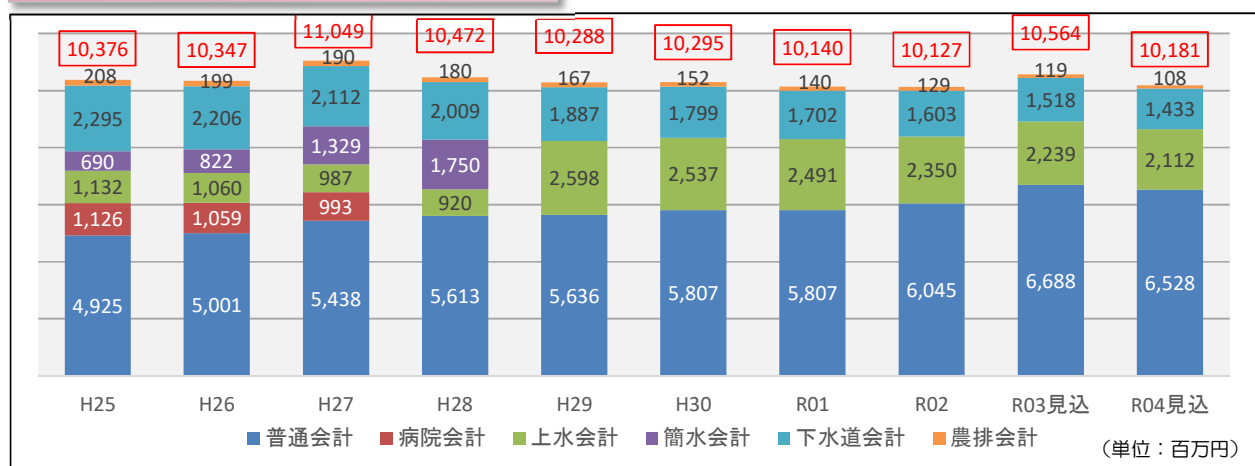


棒グラフが新規借入額、折れ線が元金償還額の推移を表したものです。折れ線グラフよりも上まで棒グラフが伸びている年度は、地方債残高が増加することになります。

H27、H28の南和広域医療企業団への建設事業負担金、またR02、R03の小中一貫校整備など大きな投資的事業を行う年度は、返済額を上回る借入を行っています。

○会計別の町債（借金）残高の推移

※口内の数字は全会計の地方債残高の合計額



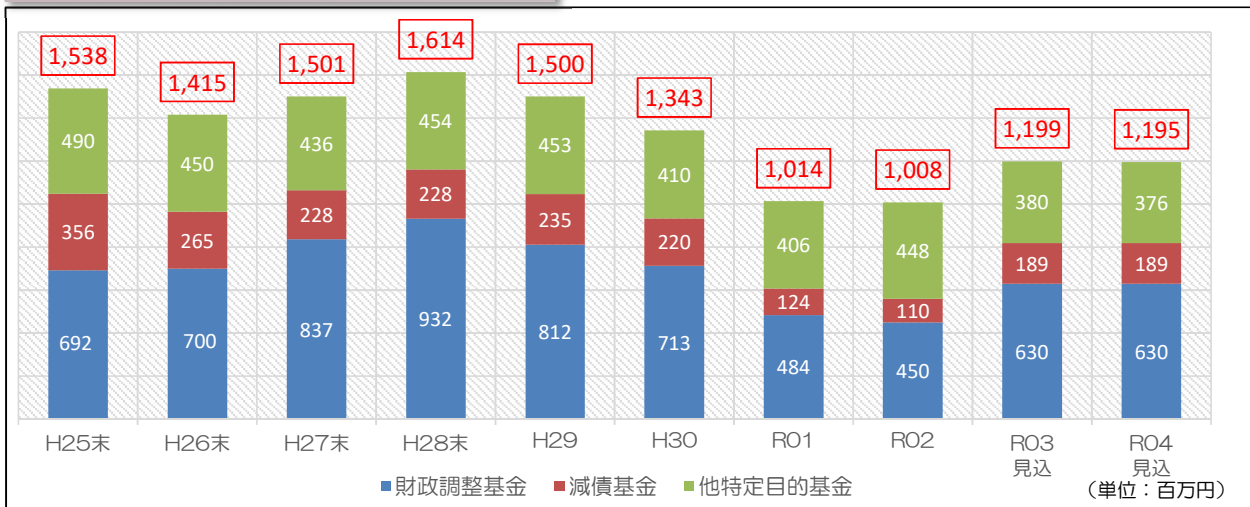
町全体の町債（借金）残高は、令和4年度末の見込みで101億8100万円となる見込みです。

平成26年度までは、減少傾向にありましたが、平成27年度末は、一般会計が南和広域医療企業団の建設事業の実施、簡易水道事業会計が、吉野山簡易水道の整備に伴い借入額が増加したため、両会計の残高は増加しました。平成28年度末は、一般会計、簡易水道事業会計で増加しましたが、病院会計の残高を全額返済したため全会計の合計では減少しました。平成29年度末は、水道事業会計に簡易水道事業会計が統合されたため、簡易水道事業会計の町債は水道事業会計に移行しました。

◆基金（貯金）残高の推移

○一般会計の基金残高の推移

※口内の数字は一般会計の全基金の合計額

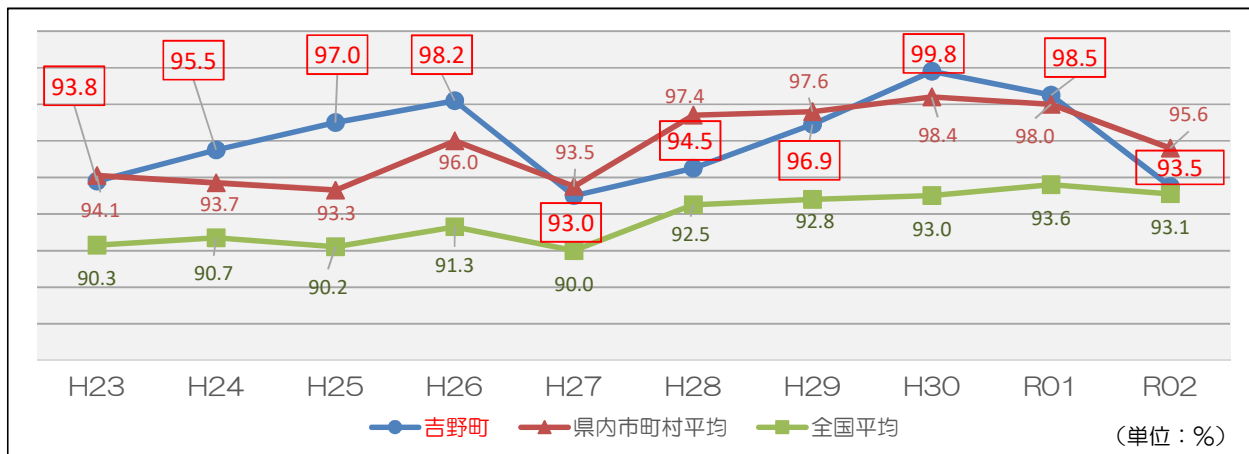


一般会計の財政調整基金は、着実に積立を行ってきた結果、平成28年度末には9億3,200万円まで増加しました。平成29年度以降は、各事業の財源確保のために基金を取り崩し減少していましたが、令和3年度からは増加に転じる見込みです。今後も、災害の発生などによる支出の増加や、景気低迷等による収入の減少などに備え、基金の確保に努めていきます。

他特定目的基金は、個々の目的を達成する事業を実施するために必要な財源を確保するための基金です。吉野町には10個の基金（地域福祉基金、ふるさと整備基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、有線テレビ放送基金、世界遺産・吉野ふるさとづくり基金、吉野桜基金、庁舎整備基金、町営住宅整備改修基金、森林環境整備促進基金、土地開発基金）があります。

◆経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政の硬直化を示す指標で、町税など毎年決まって収入されるお金が、人件費、扶助費、公債費など決まって支払わなければならないお金にどれくらい使われているかを表す指標で、この指標の数値が低ければ、それだけ新しい仕事にお金を振り向けることができます。



近年は数値が悪化しており「財政の硬直化」が進んでいます。令和2年度決算においては、前年度から5%改善し93.5%となりましたが、全国平均に比べると依然として高い状況です。歳入については、普通交付税は減少していくと思われるため、歳出の削減を進めていかなければいけない状況です。

